

# 四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

三重交通グループホールディングス株式会社

第10期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

---

# 四半期報告書

---

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成27年11月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

# 目 次

頁

## 第10期第2四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1.【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2.【事業の内容】 .....	3
第2【事業の状況】 .....	4
1.【事業等のリスク】 .....	4
2.【経営上の重要な契約等】 .....	4
3.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	9
1.【株式等の状況】 .....	9
2.【役員等の状況】 .....	11
第4【経理の状況】 .....	12
1.【四半期連結財務諸表】 .....	13
2.【その他】 .....	22
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23
四半期レビュー報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成27年11月9日

**【四半期会計期間】** 第10期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 三重交通グループホールディングス株式会社

**【英訳名】** Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 本 直 之

**【本店の所在の場所】** 三重県津市中央1番1号

**【電話番号】** (059)213-0351

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務人事グループ統括 高 林 学

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市中央1番1号

**【電話番号】** (059)213-0351

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務人事グループ統括 高 林 学

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	48,276,066	46,263,912	105,843,666
経常利益	(千円)	1,548,462	2,759,519	4,188,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,294,694	2,051,111	2,792,502
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,433,628	1,905,577	4,995,055
純資産額	(千円)	28,750,849	34,264,978	32,839,384
総資産額	(千円)	137,349,479	142,835,744	137,145,004
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.42	21.83	30.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.8	23.9	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,346,851	△5,005,332	10,773,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,129,096	△2,357,132	△8,771,105
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,815,375	7,191,175	△2,360,808
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,030,239	3,214,216	3,332,081

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.74	12.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、次のとおりであります。

（レジジャー・サービスセグメント）

第1四半期連結会計期間において、ミドリサービス㈱を連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社23社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、新興国経済の減速による景気の下振れが懸念され先行き不透明な状況が続いておりますが、円安・原油安による企業収益の改善が何われ、雇用情勢の回復や所得の改善により個人消費が持ち直しの傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年度を初年度とする中期経営計画（3カ年）の達成を目指し、持続的成長を可能にする事業構造を強化するため、引き続き重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、安全・安心・安定・快適なサービスの提供、グループ経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、来年5月には三重県志摩市の賢島において主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」の開催が決定し、グループを挙げて伊勢志摩地域を含む三重県全体の魅力を発信できる好契機ととらえております。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は462億63百万円（前年同期比20億12百万円、4.2%減）となり、営業利益は27億62百万円（同11億90百万円、75.7%増）、経常利益は27億59百万円（同12億11百万円、78.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億51百万円（同7億56百万円、58.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

### ①運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、前年10月に運賃改定を行ったことが寄与し、営業収益は増加しました。また、一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、貸切バス新運賃・料金制度の実施により一両当たりの単価が上昇し、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、伊勢志摩地域への来訪者が減少し、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、自家用管理収入が増加したため、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は137億67百万円（前年同期比3億98百万円、3.0%増）となり、営業利益は19億97百万円（同10億41百万円、109.0%増）となりました。

### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	6,149	3.0
一般貸切旅客自動車運送事業	4,263	5.4
一般乗用旅客自動車運送事業	731	△6.0
貨物自動車運送事業	89	△2.4
自動車整備事業	212	2.2
旅客運送受託事業	1,970	0.7
その他	1,271	4.2
小計	14,687	2.9
内部取引の消去	△919	—
合計	13,767	3.0

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （%）
営業日数	日	183	0	183	0	183	0
期末在籍車両数	両	810	△2.2	346	△0.9	254	△8.0
営業キロ	km	6,565	△0.4	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	18,517	5.0	9,809	△21.2	1,667	△7.2
旅客人員	千人	24,938	7.0	1,231	△14.4	590	△7.5
旅客運送収入	百万円	6,027	3.2	3,869	7.2	731	△5.3
運送雑収	百万円	121	△5.7	393	△9.6	0	△90.7



## ②不動産セグメント

分譲事業では、事業採算の見込める厳選した供給計画としたため販売戸数が減少したことに加え、前年には京都市の大規模マンション「プレイズ二条」の販売収入の計上があったため、売上高は減少しました。賃貸事業では、概ね計画通りに進捗し、営業収益は微増しました。建築事業では、リフォーム受注数が増加したものの、注文住宅の竣工引き渡し件数が減少したため、売上高は減少しました。仲介事業では、愛知県内における取扱高が増加し、売上高は増加しました。環境エネルギー事業では、前年8月に運転を開始した「志摩市阿児メガソーラー発電所」の売電収入が寄与した他、新規施設が運転を開始したため、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は110億23百万円（前年同期比16億20百万円、12.8%減）となり、営業利益は6億57百万円（同18百万円、2.7%減）となりました。

### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	4,047	△22.8
賃貸事業	3,827	3.1
建築事業	1,666	△29.7
仲介事業	482	8.1
環境エネルギー事業	388	32.4
その他	819	6.4
小計	11,232	△12.5
内部取引の消去	△208	—
合計	11,023	△12.8

（注）1. 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2. 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 （ロット）	前年同期比 （%）	建物 （戸）	前年同期比 （%）	売上高 （百万円）	前年同期比 （%）
戸建分譲	45	△28.6	26	△39.5	931	△38.4
マンション分譲	—	—	169	3.0	3,098	△15.3
土地売却他	—	—	—	—	17	△75.1

3. 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （%）
建築事業	2,678	9.5	3,763	△10.7

### ③流通セグメント

石油製品販売事業では、不採算ガソリンスタンドの閉鎖やエコカー普及による販売数量の減少に加え、ガソリン等の販売単価が下落したことにより、売上高は減少しました。一方、生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、本年4月に新たに3店舗目となる桑名店をオープンしたことに加え、恒例の感謝イベント「ハンズメッセ」が売上記録を更新したことにより、売上高は増加しました。自動車販売事業では、新車・中古車を合わせた自動車販売台数が堅調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、流通セグメントの売上高は186億16百万円（前年同期比11億83百万円、6.0%減）となり、営業利益は69百万円（前年同期営業損失41百万円）となりました。

#### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	6,408	△22.0
生活用品販売事業	6,671	8.6
自動車販売事業	5,547	1.8
小計	18,627	△6.0
内部取引の消去	△11	—
合計	18,616	△6.0

### ④レジャー・サービスセグメント

旅館事業では、伊勢志摩地域への来訪者の減少に加え、来年5月に開催される「伊勢志摩サミット」への対応に向けた鳥羽シーサイドホテルの一部施設改修工事に伴い、宿泊人員が減少し、営業収益は減少しました。一方、ビジネスホテル事業では、各店舗が堅調に稼働していることに加え、前年8月に「三交インGrande東京浜松町」がオープンしたことが寄与し、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、バス立寄り台数が減少したため、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、各週末や大型連休等の繁忙期の天候に恵まれ、営業収益は増加しました。旅行事業では、貸切バス新運賃・料金制度の影響で旅行代金が上昇したことにより会員募集の参加人数が減少し、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は55億13百万円（前年同期比46百万円、0.9%増）となり、営業利益は18百万円（前年同期営業損失19百万円）となりました。

#### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
旅館事業	1,360	△14.8
ビジネスホテル事業	1,412	25.5
ドライブイン事業	1,097	△11.8
索道事業	304	9.1
旅行事業	586	△3.9
自動車教習所事業	397	0.3
ゴルフ場事業	219	2.4
その他	135	—
小計	5,514	0.9
内部取引の消去	△0	—
合計	5,513	0.9

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日現在）における財政状態は、資産は販売用不動産の増加により1,428億35百万円（前連結会計年度末比56億90百万円増）となりました。また、負債は借入金の増加により1,085億70百万円（同42億65百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加により342億64百万円（同14億25百万円増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかるたな卸資産の増加等により50億5百万円の支出（前年同四半期比36億58百万円支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により23億57百万円の支出（同7億71百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により71億91百万円の収入（同33億75百万円収入増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は新規連結に伴う現金及び現金同等物等の増加額53百万円と合わせ、32億14百万円（前連結会計年度末比1億17百万円減）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	107,301,583	—	3,000,000	—	750,000

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,388	22.73
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,344	12.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,939	3.67
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,869	2.67
コスモ石油プロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	2,357	2.20
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,640	1.53
三重交通グループ社員持株会	三重県津市中央1番1号	1,246	1.16
計	—	69,864	65.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）388千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）2,018千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）414千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）359千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）352千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）352千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）243千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）153千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）46千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,344,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,905,400	939,054	—
単元未満株式	普通株式 51,783	—	—
発行済株式総数	107,301,583	—	—
総株主の議決権	—	939,054	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,344,400	—	13,344,400	12.44
計	—	13,344,400	—	13,344,400	12.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,342,081	3,224,216
受取手形及び売掛金	6,293,180	6,821,642
商品及び製品	2,100,640	2,549,391
販売用不動産	16,542,111	20,098,559
仕掛品	234,436	554,834
原材料及び貯蔵品	245,496	233,911
その他	2,919,044	3,037,679
貸倒引当金	△95,340	△71,605
流動資産合計	31,581,650	36,448,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,815,172	28,399,481
土地	47,029,793	47,064,322
その他（純額）	9,961,110	12,360,324
有形固定資産合計	86,806,076	87,824,128
無形固定資産		
その他	347,218	312,260
無形固定資産合計	347,218	312,260
投資その他の資産		
その他	18,964,670	18,780,964
貸倒引当金	△554,610	△530,239
投資その他の資産合計	18,410,059	18,250,725
固定資産合計	105,563,354	106,387,115
資産合計	137,145,004	142,835,744
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,396,473	3,479,915
短期借入金	19,563,000	※2 25,904,000
1年内返済予定の長期借入金	16,172,588	15,094,188
未払法人税等	593,845	1,335,924
賞与引当金	1,088,003	1,254,883
引当金	51,080	33,112
その他	10,632,200	9,648,304
流動負債合計	54,497,190	56,750,329
固定負債		
長期借入金	25,704,231	28,214,937
引当金	85,314	89,439
退職給付に係る負債	2,958,564	2,763,078
資産除去債務	384,896	444,510
長期預り保証金	14,073,578	13,971,594
その他	6,601,845	6,336,876
固定負債合計	49,808,429	51,820,437
負債合計	104,305,620	108,570,766



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,487,952	8,487,952
利益剰余金	14,618,198	16,189,885
自己株式	△1,216,579	△1,216,708
株主資本合計	24,889,571	26,461,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234,072	5,114,100
繰延ヘッジ損益	△5,090	△2,803
土地再評価差額金	2,027,462	2,027,462
退職給付に係る調整累計額	502,901	470,035
その他の包括利益累計額合計	7,759,345	7,608,794
非支配株主持分	190,467	195,054
純資産合計	32,839,384	34,264,978
負債純資産合計	137,145,004	142,835,744

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	48,276,066	46,263,912
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 37,510,848	※1 34,248,857
販売費及び一般管理費	※2 9,193,510	※2 9,252,883
営業費用合計	46,704,359	43,501,740
営業利益	1,571,707	2,762,172
営業外収益		
受取配当金	148,925	144,860
その他	176,071	142,170
営業外収益合計	324,996	287,031
営業外費用		
支払利息	337,867	286,671
その他	10,374	3,012
営業外費用合計	348,241	289,684
経常利益	1,548,462	2,759,519
特別利益		
負ののれん発生益	385,709	—
固定資産売却益	728	436,149
その他	45,763	78,038
特別利益合計	432,202	514,187
特別損失		
固定資産処分損	11,228	32,502
その他	10,311	4,921
特別損失合計	21,539	37,423
税金等調整前四半期純利益	1,959,124	3,236,283
法人税等	659,582	1,180,325
四半期純利益	1,299,542	2,055,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,847	4,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,294,694	2,051,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,299,542	2,055,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,462	△119,801
繰延ヘッジ損益	△23,022	2,287
退職給付に係る調整額	116,502	△33,003
持分法適用会社に対する持分相当額	144	136
その他の包括利益合計	134,086	△150,380
四半期包括利益	1,433,628	1,905,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426,898	1,900,559
非支配株主に係る四半期包括利益	6,729	5,017

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,959,124	3,236,283
減価償却費	2,238,581	2,257,057
減損損失	8,473	1,421
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△109,231	△195,485
受取利息及び受取配当金	△151,913	△147,382
支払利息	337,867	286,671
負ののれん発生益	△385,709	—
売上債権の増減額(△は増加)	△423,449	△608,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,533	△4,333,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,420,984	△2,753,295
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△747,543	△1,221,001
固定資産売却損益(△は益)	△728	△436,149
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,415	△719,757
その他	△4,849	50,654
小計	△822,480	△4,582,441
利息及び配当金の受取額	150,912	146,416
利息の支払額	△293,270	△248,676
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△382,012	△320,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,851	△5,005,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△3,148,928	△3,188,294
固定資産の売却による収入	4,621	1,181,176
投資有価証券の取得による支出	△2,217	△7,407
投資有価証券の売却による収入	39,172	1,400
投融資による支出	△81,778	△271,806
投融資の回収による収入	72,847	53,703
預り保証金の受入による収入	300,459	247,606
預り保証金の返還による支出	△297,410	△372,309
その他	△15,862	△1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,129,096	△2,357,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,286,000	6,341,000
長期借入れによる収入	1,500,000	8,025,000
長期借入金の返済による支出	△7,218,916	△6,592,694
自己株式の売却による収入	804,341	—
自己株式の取得による支出	△264	△128
配当金の支払額	△531,316	△563,744
非支配株主への配当金の支払額	△1,771	△430
その他	△22,696	△17,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,815,375	7,191,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△660,573	△171,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,813	3,332,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,030,239	※1 3,214,216

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したミドリサービス㈱を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	千円	千円
㈱松阪カントリークラブ (借入債務)	452,000	432,000
亀山サンシャインパーク㈱ (借入債務)	62,857	54,061
㈱エム・エス・ピー (借入債務)	44,000	65,000
一般顧客等 (住宅ローン等)	166,884	87,391
合計	725,741	638,452

### ※2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	千円	千円
人件費	9,158,845	8,926,090
（うち賞与引当金繰入額）	(732,939)	(863,806)
（うち退職給付費用）	(349,421)	(116,766)
商品売上原価	21,522,966	18,629,309

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	千円	千円
人件費	3,631,385	3,667,908
（うち賞与引当金繰入額）	(349,204)	(368,897)
（うち退職給付費用）	(141,368)	(106,865)

- 3 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きく、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の商品売上高及び営業費用は第4四半期連結会計期間に比べて少なく、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金	3,040,239	3,224,216
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	3,030,239	3,214,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	563,752	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	563,744	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,548,494	12,269,457	18,117,512	5,340,601	48,276,066	—	48,276,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	820,702	374,267	1,683,288	125,840	3,004,098	△3,004,098	—
計	13,369,196	12,643,725	19,800,800	5,466,442	51,280,165	△3,004,098	48,276,066
セグメント利益又は損失(△)	955,806	676,204	△41,956	△19,411	1,570,644	1,063	1,571,707

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,063千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運輸」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,790千円であります。

「流通」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,682千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「流通」セグメントにおいて、連結子会社である三重いすゞ自動車株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益385,709千円を当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	12,939,806	10,592,202	17,373,684	5,358,219	46,263,912	-	46,263,912
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	828,177	431,127	1,243,129	155,211	2,657,645	△2,657,645	-
計	13,767,984	11,023,329	18,616,813	5,513,431	48,921,558	△2,657,645	46,263,912
セグメント利益	1,997,596	657,972	69,308	18,535	2,743,413	18,758	2,762,172

(注) 1. セグメント利益の調整額18,758千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりま  
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない  
ため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない  
ため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない  
ため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円42銭	21円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,294,694	2,051,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,294,694	2,051,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,786	93,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

三重交通グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	利	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。